

道路特定財源の確保に関する意見書案に対する反対討論

かしば優美議員

議長より発言の許可を得ましたので、私は日本共産党議員団を代表して「道路特定財源の確保に関する意見書案」に反対の立場で討論を行います。

今国会でも大きな議論となっている道路特定財源の根本的な問題点は①無駄な道路をつくり続ける“自動装置”となっていること②今後10年の「事業量」を59兆円とする「道路中期計画」が、国民生活に本当に必要な予算を積み上げるのではなく、まず総額を確保し、それを使い切る旧態依然としたやり方であることです。

この道路特定財源について、政府・与党はことあるごとに「地方の要望」を持ち出します。しかし、道路中期計画の59兆円のうち、住民がもっとも切実に求めている通学路の整備やバリアフリー化、防災対策は合計でも1割程度にすぎません。

住民の願いを大事にするなら、なにより地方の裁量に任せることが大切です。“高速道路よりも生活道路を優先する”“大規模プロジェクトよりも住民の暮らし・社会保障を優先する”など、地方自治体と住民が予算の使い方を選択できるよう道路特定財源を一般財源化することこそ必要です。

同時に、意見書案が「道路特定財源が減額され・・・るようなことになれば、道路整備ばかりでなく・・・ほかの行政サービスの低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことにもなる。」と述べていることと関連して、地方自治体から「暫定税率」の維持を求める声が出ている背景には、小泉・安倍内閣と自民・公明両党がすすめた「構造改革路線」、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減があります。全国知事会も「地方財政の危機的状況をもたらした地域間の財政力格差を拡大させた最大の原因は、地方交付税の大幅な削減である」と厳しく指摘しています。自治体の財政基盤を再建するには、地方交付税の財源保障・調整機能を強化することこそ必要です。

地方の道路整備予算を2006年度決算で見ると、都道府県で6割、市町村で7割以上が地方の一般財源と地方債でまかなわれており、「道路中期計画」を撤回し不要不急の道路建設をやめることは一般財源を住民本位に使うことにもつながります。

以上の理由により、道路特定財源に固執する意見書案には賛成できないことを申し上げ討論とします。